

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 被害情報集約システム運用・保守事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 災害対策係 電話番号：058-272-1111 (内 2745)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 25,209 千円 (前年度予算額：7,439 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,439	0	0	0	0	0	0	0	7,439
要求額	25,209	0	0	0	0	0	0	0	25,209
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県では、災害発生時、県内の被害状況等を把握し、広域応援調整など必要な対策を実施するとともに、県民へ避難情報等災害関連情報を伝達するため、被害情報集約システム (以下「システム」という。) を整備、運用している。

現行システムの運用期間終了に伴い、システムの利用価値及び利便性の向上を図るため、令和2年度にシステムを再構築し、5年間の保守と併せて業務を委託するものである。

(2) 事業内容

システム運用・保守のため、以下の業務内容を業者に委託 (5年間) する。

- ・ 定期点検
- ・ 軽微な改修
- ・ 障害対応
- ・ 操作研修

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10 (県が使用する情報システムの運用・保守であるため)

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需要費	285	電気代
役務費	766	インターネット回線料金
委託料	2,200	危機管理型水位計情報取得に係る改修費
委託料	3,520	旧被害情報集約システムサーバ撤去費
委託料 (債務負担)	18,438	システム定期点検、軽微な改修、障害対応、操作研修等
合計	25,209	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県地域防災計画及び災害対策マニュアルにおいて、市町村から県への被害情報等の報告は、原則、県被害情報集約システムにより行うこととしている。

(2) 国・他県の状況

被害情報集約のシステムは、全都道府県が実施している。

(3) 後年度の財政負担

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
需用費		285	161	161	161	161	929
役務費		766	766	766	766	766	3,830
委託料		5,720					5,720
委託料 【債務負担】	125,172	18,438	18,438	18,438	18,438	18,438	217,362
計	125,172	25,209	19,365	19,365	19,365	19,365	227,841

(4) 事業主体及びその妥当性

災害対応のために県が使用する情報システムの再構築事業であるため、県が事業主体となることが妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和2年度に再構築するシステムの運用・保守により、災害発生時の県内市町村の被害情報を確実に集約できるよう、システムの適正管理を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
システム運用・保守	(R)	(R)	(R)	(R)	適正管理 (R3)	%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

システムの再構築

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

システムの再構築により、従来の被害情報集約機能に下記機能が追加されたことで、システムの利便性が向上した。

- ① 気象台、県河川情報、土砂災害警戒情報など他システムとの連携機能
- ② 市町村の避難情報発令支援機能
- ③ 避難情報等の一括配信機能

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	頻発化、激甚化、局地化する豪雨災害や、近い将来発生が懸念される南海トラフ地震等に対し、適切に災害対応を実施するためのシステム再構築事業であり、必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	被害情報等の収集・集約をシステム化することで、電話・ファクシミリ等による場合に比べ、合理化・迅速化・省力化が図られている。加えて、再構築を機にシステムの利用価値及び利便性を向上させることで、災害対応力の強化を図ることができる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	再構築により新設された、市町村の避難情報発令支援機能や、県民向けの多様な情報伝達手段への一括配信機能により、災害対応の効率化・省力化が図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 頻発化、激甚化、局地化する豪雨災害や、近い将来発生が懸念される南海トラフ地震等に対し、システムを活用し更なる災害対応力の強化を図る必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和3年4月の運用開始後、5年間、令和8年3月までシステムの運用・保守を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	

